

市議会だより



第6回「市民と議会のつどい」を開催

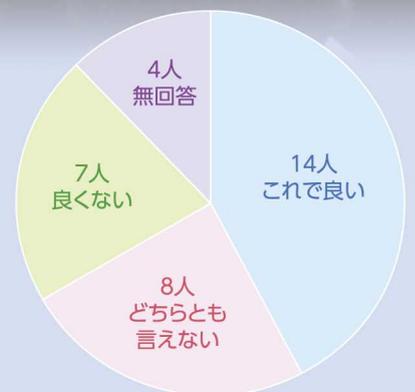
宇治市議会基本条例に基づき、市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、また、ご意見やご提言をいただくため、平成30年4月14日に第6回「市民と議会のつどい」を開催しました。

当日は、119名の方に参加いただきました。「平成30年度当初予算」について議会がどのように審査したか説明を行い、その後、参加者からの質疑に議員が答えました。

会場で配布回収したアンケート結果 ※一部抜粋

回答総数33人（男性18人、女性15人）

40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代
3人	3人	6人	15人	6人



「市民と議会のつどい」の内容について

vol.149
2018. 6. 1
 発行／宇治市議会
 〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地
 TEL.0774-20-8747(直)
 編集／広報委員会

contents

- 02 ◆ 3月定例会の概要
 - ◆ 3月定例会の議決結果
- 04 ◆ 常任委員会の報告
- 06 ◆ 一般質問（代表質問）
- 08 ◆ 一般質問（個人質問）
- 14 ◆ 平成30年度 予算審査報告
 - ◆ 議案第2号 平成30年度 宇治市一般会計予算に対する討論
- 15 ◆ 議事内容（抜粋）
 - ◆ 議会の動画配信
- 16 ◆ 人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見
 - ◆ 固定資産評価審査委員会委員の選任に同意
 - ◆ 提出された請願
 - ◆ 可決された意見書（要旨）
 - ◆ 次回定例会のお知らせ
 - ◆ 虚礼廃止のお願い
 - ◆ 読者アンケート

平成30年度 一般会計予算可決

◆投票により賛成反対同数で議長裁決

3月定例会の概要

平成30年3月定例会は2月20日から3月29日までの38日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「平成30年度宇治市一般会計予算」を始めとする新年度予算案など65議案が可決（同意）されました。また、『「議案第2号平成30年度宇治市一般会計予算」に対する付帯決議』や、「所有者不明の土地利用を求める意見書」が可決されました。（2～3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、2月26日、27日、28日、3月2日の4日間にわたり、5人の議員が代表質問を、11人の議員が個人質問を行いました。（6～13面に掲載）

3月定例会

議決結果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注1)	
議会委員会条例の一部改正〔委員会提案〕	平成29年度一般会計補正予算（第6号）
平成30年度墓地公園事業特別会計予算<予算特別>	平成30年度水道事業会計予算<予算特別>
平成30年度公共下水道事業会計予算<予算特別>	消防団員等公務災害補償条例の一部改正<総務>
危険物規制事務手数料条例の一部改正<予算特別>	ラブホテル建築等規制条例の一部改正<市民環境>
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>	地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定<文教福祉>	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>
指定介護予防支援事業者の指定に関する基準を定める条例の一部改正<文教福祉>	市立幼稚園使用料条例の一部改正<予算特別>
辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定<総務>	市道路線の認定<建設水道>
組織条例の一部改正<総務>	特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正<総務>
市職員の給与に関する条例等の一部改正<総務>	市非常勤職員の勤務時間、報酬等に関する条例の一部改正<総務>
市職員の退職手当に関する条例等の一部改正<総務>	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<建設水道>
平成29年度一般会計補正予算（第7号）	平成29年度一般会計補正予算（第7号）修正案〔議員提案〕
平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）
平成29年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	平成29年度水道事業会計補正予算（第1号）
平成29年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	固定資産評価審査委員会委員の選任同意
諮問	人権擁護委員候補者の推薦に意見

(注1) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。 ※議事内容（抜粋）は15・16ページに掲載しています。 ※議長は表決に加わっていません。

◆ 会派で賛否が分かれた議案・すべての会派が反対した議案

○印=賛成、×印=反対

議 案	議 事 内 容 (注1)	議決結果	会 派 名					無会派
			共産	民進	自民	公明	維新	
	平成30年度一般会計予算<予算特別>	可決	賛成13票、反対13票 可否同数のため議長裁決 (注2)					
	平成30年度国民健康保険事業特別会計予算<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計予算<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	平成30年度介護保険事業特別会計予算<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	市税外収入金を期限内に完納しない場合における徴収条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	暴力団排除条例の一部改正<総務>	可決	×	○	○	○	○	○
	市税条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	文化会館条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	コミュニティセンター条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	産業会館条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	市営茶室条例の一部改正<市民環境>	可決	×	○	○	○	○	○
	観光センター条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	産業振興センター条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	男女共同参画支援センター条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	斎場条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	道路占用料条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	水路使用料条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	都市公園条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	屋外広告物条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	自転車等駐車場条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	水道事業給水条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	公共下水道条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	総合福祉会館条例の一部改正<文教福祉>	可決	×	○	○	○	○	○
	地域福祉センター条例の一部改正<文教福祉>	可決	×	○	○	○	○	○
	デイホーム条例の一部改正<文教福祉>	可決	×	○	○	○	○	○
	介護保険条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	同修正案〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	○	×
	後期高齢者医療に関する条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	国民健康保険条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	同修正案〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	○	×
	市立学校施設使用条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	市立幼稚園使用料条例の一部改正修正案〔議員提案〕	否決	○	×	×	×	○	×
	生涯学習センター条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	総合野外活動センター条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	巨椋ふれあい運動ひろば条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	源氏物語ミュージアム条例の一部改正<予算特別>	可決	×	○	○	○	○	○
	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正<総務>	否決	×	×	×	×	×	×
	国民健康保険条例の一部改正	可決	×	○	○	○	○	○
請 願	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願<文教福祉>	不採択	○	×	×	×	○	×
意見書案	所有者不明の土地利用を求める意見書	可決	×	○	○	○	○	○
	「働き方改革関連法案」の提出断念を求める意見書	否決	○	×	×	×	○	○
決議案	「議案第2号平成30年度宇治市一般会計予算」に対する付帯決議	可決	×	○	×	○	○	○
動 議	議案第2号平成30年度宇治市一般会計予算等の組み替えを求める動議	否決	○	×	×	×	×	×

(注1) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。議案・請願の後ろの<>内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

(注2) 自民1名退席

※議事内容(抜粋)は15・16ページに掲載しています。※議長は表決に加わっていません。(注2除く)

3月定例会 常任委員会の報告

総務

議員や特別職、職員の手当等に関する条例を審査

◆人件費はどの程度引き下げるのか

審査項目

- 議案第53号 宇治市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例を制定するについて 他54号・55号・56号・57号

市の説明

議案第53号は議員の期末手当の支給割合を増やす改正を、議案第54号は常勤特別職の期末手当の支給割合を増やし、かつ、給料減額率を拡大する改正を行うもの。議案第55号は職員給与を平成29年人事院勧告等を踏まえ、給与制度の適正化のための改正を、議案第56号は非常勤職員の報酬を一般職員の給与改定を踏まえた改正を行うもの。議案第57号は職員の退職手当を国家公務員の制度と同様の引き下げ

を行うもの。

委員からの質疑

- 市長の退職手当もこの厳しい財政状況を鑑みて減らすという話はなかったのか
- ラスパイレス指数が下がるというが、財政健全化も含めて行財政改革を今後も強く進めてほしい
- 一般職や管理職の人件費はトータルでどの程度引き下げるのか
- 困難な業務を処理する係長とは一体どんなことをいうのか
- 職員のモチベーションを維持して上げていくことも、市民サービスを向上させていくためには非常に大事だ

採決

議案第53号は自民党議員団委員が反対討論を行い、採決の結果、賛成者はなく、否決すべきものと決した。議案第54号から議案第57号は、3名退席のもといずれも全会一致で可決すべきものと決した。

文教福祉

(仮)「宇治市子育て世代包括支援センター」の設置を報告

◆センター推進会議やセンター連絡会議といったものを設けないのか

審査項目

- 報告 (仮)「宇治市子育て世代包括支援センター」の設置について

市の説明

(仮)「宇治市子育て世代包括支援センター」の設置は、妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、支援プランの策定や地域の保健医療等の機関との連絡調整を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を提供する体制を構築するものである。今後、平成30年4月にセンターを設置し、以降準備が整ったものから関連事業を実施していく。

委員からの質疑

- センターの運用はどのようにするのか、センター長を置くのか
- センター推進会議やセンター連絡会議といったものを設けないのか
- 何人体制で行うのか
- センターの設置が無駄にならないようにしてほしいが、市の考えは
- センターができることによって新たに行う事業は、国や府の補助金等で行うのか



市民環境

宇治市の環境及び地球温暖化対策等の取組を報告

◆自立型再生可能エネルギーをどう活用するのか

審査項目

- 報告 宇治市の環境及び地球温暖化対策等の取組について

市の説明

市環境マネジメントシステムを見直し、取り組み対象を拡大する。運用体制は、これまで同様の取り組みレベルを維持していく。市地球温暖化対策実行計画（第5期計画）に掲げたテーマに沿って、市民、事業者に行動促進の啓発等を進める。特に近年、新しい再生可能エネルギーの導入の研究に取り組んでいる市地球温暖化対策推進パートナーシップ会議と協働した活動を一層推進していきたい。

委員からの質疑

- 自立型再生可能エネルギーをどう活用するのか、もう少し踏み込んで研究しては
- 市独自の取り組みを継続して、長い間かけて市民に根づいていけば、大きな力になっていくのでは
- 公共交通機関を利用すると、今までと景色が変わり、地域の課題が見えてくる。ノーマイカーデーの取り組みの回数を増やすなり、できる範囲でやってほしい
- 省エネの努力が形として見えて、共感を広げていくような取り組みを大きく進める必要があるのでは
- 水車プロジェクトは今後どうするのか



建設水道

伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想（案）を報告

◆パブリックコメントでの意見、何も反映されていないのでは

審査項目

- 報告 伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想（案）について

市の説明

伊勢田駅周辺地区交通バリアフリー基本構想（案）について、交通バリアフリー検討委員会で2回にわたり議論、昨年5月27日には地域住民や障害者団体等の協力のもと、タウンウォッチングを実施した。その後、12月1日から本年1月5日までの間パブリックコメントを実施し、提出された意見を踏まえ、2月6日の交通バリアフリー検討委員会で、基本構想（案）について議論いただいた。今後、基本構想を策定していく予定である。

委員からの質疑

- 多くのパブリックコメントが出された中、変更点は踏切の改良についての1項目だけだが、バリアフリー新法の枠組みでは難しいことも、できることからやるべき
- 伊勢田駅をどうバリアフリー化するかが計画の肝なので、早期に計画化し、報告を
- パブリックコメントでの647もの多くの意見を、市はどう受けとめているのか
- パブリックコメントでの意見を、今後伊勢田のまちづくりの参考にしながら頑張してほしい



タウンウォッチングの様子



民進党議員団

まつ みね しげる

松峯 茂 議員



収支不足の状況で第3期中期計画の施策をどう実現するのか

答弁 財源確保のため財政健全化推進プランに取り組む

問 今後4年間の財政見通しで、約85億円の収支不足と大変厳しい報告があった。財政健全化とはどういうことなのか。

答【市長】 社会保障関係経費である扶助費が増加傾向にあり、市税をはじめとする歳入が厳しく財政の硬直化が進んでいる。未来への投資や、必要な事業への予算配分を行うためにも、財政が健全である今のうちから行財政改革に取り組む。

問 現在の財政状況で、第5次総合計画第3期中期計画に挙げている施策をどう実現していく

つもりか。

答【市長】 重点的施策として戦略的な産業活性化の推進を掲げ、将来の市税収入増加を目指す。各種施策実行の財源を確保するためにも、財政健全化推進プランに取り組む。

将来のまちづくり推進をどう進めるのか

答弁 これまで以上に選択と集中を図る

問 厳しい財政状況の中で、健全化を進めつつ、将来のまちづくりを推進することは大変困難だ。どう進めていくのか。

答【市長】 まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、これまで以上に選択と集中を図り、重点施策に掲げている事業を中心に、積極的に取り組む。施策実施に必要な財源確保は大変重要であり、財政健全化推進プランにより、内部経費の削減に取り組みながら、一部受益者負担や市民サービスの見直し等をお願いする。



共産党議員団

みず たに おさむ

水谷 修 議員



85億円収支不足の「財政見通し」はすでに狂いが

答弁 市税収入は増、投資的経費は減

問 市税は財政見通し232.27億円、予算が239.40億円、7.13億円増えている。投資的経費は財政見通し53.72億円、予算が39.33億円、14.39億円少ない。財政見通しと予算額との差異はなぜか。

答【政策経営部長】 市税収入は増える見込み。投資的経費は減となっている。

問 財政見通しでは、扶助費の比率は28.1%。予算では扶助費の比率が29.6%。財政健全化推進プランを実行したら扶助費の比率が上がるのでは。

答【同部長】 規模が小さくなったら上がる。

問 イベントは敬老会、農林まつりなど31事業で0.3億円、補助金は民間保育所運営補助金など17事業で0.7億円、高齢者施策はあん摩・鍼灸助成など5事業0.7億円、国保への繰り入れ1.5億円、維持管理費は道路維持修繕費など7事業5.7億円、シーリングは市民会館閉鎖など12事業0.3億円の削減を強行しようとしている。関係者との調整もなく強引な予算削減方法に抗議と再検討を求める要望が殺到している。

答【副市長】 可決後、市民や関係団体に対し説明等を行う。





自民党議員団

ほり あき と

堀 明人 議員



行政運営のかじ取り誤りのツケで 85億の収支不足、市長の決意は

答 弁 歳入歳出を総合的に見直す

問 山本市長がこの5年間で積み重ねてきた行政運営のかじ取りの誤りのツケが、向こう4年間で85億円という巨額の収支不足を生み出したのではないかと。市長の見解は。

答【市長】 人口減少・少子高齢社会の進展とともに、必要とされる施策の実施において多くの自治体が直面している財政上の課題である。

問 財政健全化推進プランに計画性が感じられない。今までの歴史や経緯を無視し、目の前にある削減しやすいところから削減しているように見える。市長の都市経営に対する決意は。

答【市長】 緑豊かな住みたい、住んでよかった都市を目指し、「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を構築するため、必要な財源をいかに生み出していくのかが重要だ。財政が健全なうちから歳入歳出を総合的に見直す。

平成30年度予算、選択と集中の バランスに問題はないのか

答 弁 今後丁寧に説明していく

問 平成30年度予算は、補助金の見直し、福祉施策の廃止・見直し等、市民にとって厳しいものとなっている。まずは人件費など硬直性の高いものを精査し、計画的・段階的に市民サービスに手をつけていくのがポピュラーなやり方では。選択と集中のバランスに問題はないのか。

答【市長】 人件費は4年間で約9.5億円の削減を行う。税で負担すべきことと、自己の中で受益と負担のバランスをとって改定するものに絞り込んで提案した。今後丁寧に説明していく。



公明党議員団

なが の え つ こ

長野 恵津子 議員



財政健全化推進プランはやり遂げるべき

答 弁 人件費をはじめ抜本的な事務事業の見直しに取り組む

問 財政健全化推進プランは、5年連続で上昇している経常収支比率からすると、何としてもやり遂げなければならない。29年度予算が過去最大の予算規模に対し、30年度予算が市長就任以来初の減額となっているのはなぜか。

答【市長】 持続的に発展するまちづくりを進めるため、財政が健全である今のうちから、市の10年先、20年先を見据えた財政健全化推進プランを策定し、人件費をはじめ抜本的な事務事業の見直しに取り組んだため、平成30年度予算は、前年度を下回る予算規模となった。一

方、将来を見据えて今取り組まなければならない新規拡充事業についてはしっかりと計上した。

所有者不明の土地利用に、市の考えは

答 弁 国の動向を注視していく

問 所有者不明の土地利用について、明示的な反対者がいないにもかかわらず、利用するために多大な時間とコストを要している。所有者探しの円滑化と所有者不明の土地の利用促進を図るため、市の考えは。

答【総務部長】 国は、新たに最長10年の利用権の設定、土地収用法の特例、所有者の探索を合理化する仕組みなどを設けた制度創設に向け、法制化に取り組んでいる。法案成立後、地方自治体への支援体制の構築などを進めていくとされており、その動向を注視していく。

問 所有者不明の土地を増やさない取り組みは。

答【同部長】 相続登記促進のための啓発を行う。

京都維新・宇治

かたおか えいじ

片岡 英治 議員



花火大会廃止について再考を

答弁 新たな組織での検討は、現段階では回答できない状況

問 市民や近隣住民が楽しみにしていた花火大会の廃止が決まった。要因は財政難か、観客の安心・安全を守ることにあるのか。

答【市民環境部長】 安全対策経費が多額となり、打ち上げ数を考慮すると、費用対効果が期待できず、安全な打ち上げは困難であると断念した。

問 福知山や明石海峡での花火大会の事故のキーポイントは、ともに夜店である。明石の場合11名の人命が失われ、9人が子どもという悲惨なもの。本市の場合も、あの狭い塔の島周辺に20万人前後の人が集中するのは危険。安心・

安全を考慮し、市民や議会を新たに加えて、柔軟な考え方で、もう一度考えてみては。

答【同部長】 平成29年12月定例会で可決された花火大会のあり方を再検討することを求める決議について、諸団体に市長から話をした。新たな組織での検討は、現段階では回答できない状況である。

太閤堤関連事業費を節約する考えは

答弁 事業規模の見直しなどを行いながら整備費の縮減に努めている

問 太閤堤関連事業88億円の内、平成28年度までの支出済額は51億円。残り37億円を少しでも節約する考えはないのか。また、昨年9月にプロポーザルに応募した業者は何者か。

答【都市整備部長】 事業規模の見直しなどを行いながら整備費の縮減に努めている。応募業者については、PFI事業の公正な競争を確保する上で、公表は差し控えたい。

公明党議員団

いなよし みちお

稲吉 道夫 議員



女性自主防災リーダーの役割について市の考えは

答弁 今後女性の視点での避難所運営がますます重要になってくる

問 災害時、各圏域に女性自主防災リーダーの適宜適切な人員配置が行われていくことが大事だ。本市では何名が登録をされているのか。また女性の役割について市の考えは。

答【危機管理監】 現在、女性自主防災リーダーとして14名が活動している。避難所でのプライバシーの問題など、今後女性の視点での避難所運営がますます重要になると考える。

問 中学生の防災リーダー、防災教育についてはどのように考えているのか。

答【教育部長】 災害発生時に自分の命を守るこ

とはもちろん、地域を守る一員として今どんな準備や訓練などが必要なのかを学び考え行動することができるような防災教育の推進に努めたい。

公共施設の維持管理、民間活力の導入等の考えは

答弁 柔軟な発想をもって公共施設等アセットマネジメントを推進していく

問 公共施設の維持管理に赤字が続けば、住民サービスの低下につながる。全国では公共施設への民間活力の導入に取り組まれている。今後、民間活力を生かしながら施設を維持していく、もしくは複合化にして新しい形に変えていく考えはないのか。

答【政策経営部長】 公民連携については、総合管理計画の基本方針に掲げ、加えて事業の外部委託など民間活力の活用については、第7次行政改革にも位置づけている。柔軟な発想をもって、より一層市民サービスの向上につながるよう公共施設等アセットマネジメントを推進していく。



共産党議員団

やま さき きょういち

山崎 恭一 議員



子どもの貧困、実態調査で現状を把握して、体系的な対策をすべき

答弁

実態調査—手法を検討している
体系的施策—教育とも連携し研究したい

問 子どもの貧困にかかわる深刻な現象がたびたび報道されているが、見えない貧困とも言われている。そのため、全国の自治体で、子どもの実態調査が行われている。市の取り組みはどう進んでいるか。

答【福祉こども部長】 実態調査のあり方について、他の自治体の事例も参考に、人権に配慮しながら、項目、手法など慎重に検討している。

問 実態を正確につかむことは大事で、認識が大きく変わることもある。その上で、経済的保障、健康と食、学習権、安定した労働と収入などの

対策が必要。先進自治体の例にも学び、専門家のアドバイスも入れて、体系的な子どもの貧困化改善施策に着手すべきでは。

答【同部長】 既存の計画等への子どもの貧困に関する項目追加を含め、専門家等の意見も参考に、教育との連携を図りながら研究したい。

144人の待機児童。保育所新設と公立保育所の定員増が必要だ

答弁

民間保育所と小規模・家庭的保育事業で77人の定員増を図る

問 保育所待機児童が144人なのに、来年度の保育所定員増は70人だけ。市長公約でもある待機児ゼロをどう考えているのか。

答【福祉こども部長】 民間保育所で70人、小規模・家庭的保育事業で7人の定員増を図る。

問 それでは足りない。保育所新設と公立の定員増が本気度を示すもの。

答【同部長】 保育所を1カ所建設すれば即解決されるものではないと考えている。



民進党議員団

はつとり ただし

服部 正 議員



歳入を増やすための定住人口対策に市の考えは

答弁

本市の特色を生かした施策に総合的に取り組んでいる

問 市長は、これから進む少子高齢化社会に向け整えなければならない課題があり、この先の未来へ投資するためには、4年間で85億円の収支が不足するとしている。歳入を増やしていくには、住民税をどのように増やしていくかが大きなポイントだ。個人住民税を増やすための定住人口対策に市の考えは。

答【副市長】 宇治市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる5つの基本目標に基づき、国の交付金を活用しながら本市の特色を生かした独創的な戦略や先駆性・実効性のある施策に総合

的に取り組んでおり、一定の効果があらわれていると認識している。

産業戦略策定に産業連関表の活用方法は

答弁

市が強みを持つ産業へ効果的に支援をする施策案の検討をしていく

問 法人市民税を増やすためには既存企業の活性化を図る産業戦略が重要だ。産業戦略策定に産業連関表をどう活用し進めていくのか。

答【市民環境部長】 業種ごとの市域内外での資金の流れや雇用者所得などの付加価値など、市内の経済構造を把握し、本市が強みを持つ産業へ効果的に支援をする施策案の検討をしていく。

問 企業100社訪問は企業ニーズを知る貴重なものだ。どうニーズをくみ取り、その結果は。

答【同部長】 平成25年度より延べ404社を訪問し、人材確保の課題が多く寄せられたことから、合同企業説明会を開催している。



無党派

あさい あつのり

浅井 厚徳 議員



合葬式墓地にふさわしい場所は

答弁 候補地として天ヶ瀬墓地公園A駐車場北側の広場の池などが挙げられている

問 合葬式墓地の整備に、検討委員会から提言が出されて以降、1年が経過した。現時点で、天ヶ瀬墓地公園のどこの場所が合葬式墓地にふさわしいのか。また、規模や使用料の検討は。

答【市民環境部担当部長】 提言では、候補地として天ヶ瀬墓地公園A駐車場北側の広場の池などが挙げられている。形態・規模・運営方法なども合わせた具体的な内容の検討を進める。

問 合葬式墓地の使用料は、できる限り低価格に抑えてほしい。近隣の他市の事例も参考にしているのか。

答【同担当部長】 木津川市・箕面市・橿原市などの合葬式墓地の視察を行った。使用料は市内・市外別の料金体系などさまざまであるが、約5万円から18万円程度であると把握している。これらの事例を参考に、今後検討を進める。

近鉄小倉駅前周辺整備の検討委員会設置の見通しは

答弁 できる限り早期に立ち上げられるよう取り組む

問 近鉄小倉駅前周辺整備の検討委員会設置について、市長の選挙公約として議論を始めて1年以上経過している。検討委員会設置の見通しは。

答【都市整備部長】 現在、多くのまちづくりの課題に対し、整理を進めているところであり、具体的なスケジュールを示せる状況ではない。地域の実情を十分把握する中でビジョンを描き、できる限り早期に検討委員会を立ち上げられるよう取り組む。



共産党議員団

おおかわ なおゆき

大河 直幸 議員



学校の長期休暇中、育成学級の開設時間を早めることはできないか

答弁 保護者要望の中でも、開設時間の拡大は要望が高いものと受け止めている

問 土曜日の育成学級は、全校開設を行うべきと考えるが、市の見解は。

答【福祉子ども部長】 土曜日も平日と同じ学級に通わせたい保護者ニーズがあることは承知している。保護者の送迎の利便性や学級規模等を考慮し、開設場所のあり方について検討していく。

問 学校の長期休暇期間は、育成学級は8時半からの開設。時間を早めることはできないのか。

答【同部長】 保護者要望でも、夏休みをはじめ、学校休業日の開設時間の拡大は要望が高い。開

設時間の拡大は、課題があり現時点では難しい。

問 保護者の皆さんの要望に応えるためには、指導員の増員など体制強化が必要ではないのか。

答【同部長】 土曜日の開設場所の拡大や学校休業時の開設時間の拡大は、現行の体制では課題がある。他の事例も参考に検討していく。

イオン大久保店跡地の利用についてはどうなっているか

答弁 商業施設出店の方向で協議が行われていると認識

問 イオン大久保店跡地の利用については。

答【市民環境部長】 商業施設出店の方向で協議が行われているものと認識している。

問 商業施設だったところがマンションか、生鮮食料品店になるかで、暮らしに大きな影響がある。市は力を発揮することに変わりはないか。

答【同部長】 商業集積を図る地域として認識をしており、その役割を今後も引き続き担って頂けるように、所有者に対して商業施設の誘致に努めていただくよう、要望している。



自民党議員団

なかむら まいこ

中村 麻伊子 議員



明るい未来となるような将来ビジョンに市の考えは

答弁 未来への投資や新たな課題に対応する施策に取り組む

問 財政健全化推進プランは縮小・均衡のイメージしかなく、市民はどのような希望を持って市政運営を委ねたらいいのかわからない。明るい未来となるような将来ビジョンを示してほしいが、市の考えは。

答【市長】 内部経費の削減に取り組みながら、積極的に歳入の確保を図り、産業の活性化、総合的な子育て支援、中学校給食など教育環境の充実等、未来への投資や新たな課題に対応する施策に取り組み、第5次総合計画のまちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさ

と宇治」を実現していく。

在宅医療・介護体制の構築の進捗状況は

答弁 府内に先駆けて市事業として予算を提案している

問 平成30年度から宇治、久御山、城陽で宇治久世医療介護連携推進センターを設置し、医師会、歯科医師会との連携をさらに強化して在宅医療・介護体制の構築に取り組むとのことだったが、現在の進捗状況は。

答【健康長寿部長】 宇治久世医師会とともに取り組んできた医療介護連携推進プロジェクトの実績を踏まえ、府内に先駆けて市事業として在宅医療・介護連携推進事業の予算を提案している。

問 医療関係者と介護関係者は互いにフラットな関係を目指すべきだと思うが、市の考えは。

答【同部長】 医療・介護関係者等が参画するワークショップ等を開催し、医療・介護の関係者間で顔の見える関係づくりの構築を図る。



自民党議員団

おぎはら とよひさ

荻原 豊久 議員



P T Aの負担軽減の見解は

答弁 関係機関や団体と調整をしていく

問 市教委がP T Aに求めている役割は。

答【教育部長】 学校・家庭・地域を結ぶ要として大切な役割を担ってもらっている。

問 P T A役員のみならず手不足が顕著になっている。どう認識しているのか。

答【同部長】 活動を通して社会的視野を広げられたり、学べてよかったという満足度を作り出せる活動を支援していきたい。

問 P T Aの対外的活動を軽減して各学校活動を充実させるべきでは。負担軽減の見解は。

答【同部長】 関係機関や団体と調整をしていく。

学校医の職務範囲が拡大。市教委の対応は

答弁 宇治久世医師会との懇談会を通じ相談している

問 学校医の職務範囲が拡大され、内科医が専門性の事柄の意見を求められ負担を感じている。市教委の対応は。

答【教育部長】 宇治久世医師会との懇談会を通じ、学校医の要望を聞き、相談もしている。

問 児童・生徒数が多いところは弾力的に学校医の人数を変えることは可能なのか。

答【同部長】 学校医の担い手も減少しつつあり、現状では複数配置は難しい。

問 報酬の現状と前回いつ改定されたのか。

答【同部長】 年間基本額21万9,000円に在籍児童・生徒1人当たり900円の加算と、就学時健康診断の受診者1人当たり900円を足した額としており、前回学校医報酬を改定したのは平成19年度である。



自民党議員団

きもと ひろあき

木本 裕章 議員



職員のモチベーション維持に市の考えは

答弁 適材適所の人事配置や昇任選考に努めていく

問 非常に厳しい財政状況の中、職員の給与に踏み込む決断は評価する。一方、職員がモチベーションを維持するためには、自己啓発助成制度を拡充し、人事配置の面で考慮される必要があると考える。市の考えは。

答【市長公室長】 職員の自己啓発に対する意欲を向上させることは、個々の職員の能力開発を進め、本市の組織力向上、市政発展に不可欠であると考えている。自己啓発研修の周知に努め、職員の自己啓発及び能力開発を促進していくとともに、各職員が自己啓発等により習得した知識

や能力がより有効に業務に生かせるよう、適材適所の人事配置や昇任選考に努めていく。

起業家支援は具体的にどのように取り組むのか

答弁 宇治市創業支援補助金を創設した

問 平成30年度施政方針の中に戦略的な産業活性化の推進とある。戦略を策定し、実行に移して初めて活性化だと思うが、どういう形で取り組むのか。また、起業家支援には具体的にどのように取り組むのか。

答【市民環境部長】 起業家支援の取り組みとして創業初期の経営安定化と地域の活性化等を目的に、宇治市創業支援補助金を創設した。平成30年度には新たな産業の創出、宇治の強みを生かす産業振興、既存企業への支援強化を基本的な考え方とする産業戦略の策定を進め、さらなる起業家育成策を検討し、これまで取り組んできたベンチャー企業の育成等の充実を図る。



共産党議員団

さかもと ゆうこ

坂本 優子 議員



強引な宇治公民館の閉館は中止を

答弁 公民館、早期に方針示す

問 市教委は昨年12月22日、宇治公民館・市民会館を3月末で閉館すると利用者に説明し、議会に9割方利用調整ができたと報告。実態は泣く泣くの合意。閉館は中止し継続すべきだ。

答【教育部長】 借地契約期間の満了、複線化工事の開始、耐震性の問題により、閉館を決定した。

問 閉館するなら太閤堤をやめて公民館を建て直しての声を聞く。市民のやる気・意欲が壊されている。強引な手法は通用しないと思うが。

答【教育長】 生涯学習の活動というのは大変意義があり、多くの市民の方が学習できる環境を

維持・継続できるよう早期に方針を示す。

敬老会・あん摩事業・介護激励金の廃止はやめよ

答弁 制度を継続的かつ安定的に持続させるために検討

問 市長は、高齢者福祉は個人給付や各種イベント事業を見直し、地域や制度で支える施策に転換するとした。敬老会、在宅高齢者介護激励金、あん摩・マッサージ等施術費助成の廃止が地域や制度で支えることになるのか。

答【健康長寿部長】 宇治方式地域包括ケアシステムの構築、医療・介護保険制度を継続的かつ安定的に持続させるために検討を重ねた。

問 敬老会事業は始まって以来34年。実行委員に事前に知らせたのか。あん摩事業関係者には連絡できているのか。

答【同部長】 敬老会実行委員会は、開催を前提に議論する場で事前に説明はしていない。あん摩事業廃止は連絡した。今後丁寧な対応をしていく。



共産党議員団

やまざき たすく

山崎 匡 議員



他市では市長選から3年で、中学校給食実施。任期中に市長公約を実現すべき

答弁 できるだけ早い段階に、実現にむけた努力を教育委員会にさせていただく

問 中学校給食は多くの市民の願いで、市長選で大争点になった重要な施策だ。2017年度の中学校給食の調査について、調査結果の整理、まとめが一切報告されていないのはなぜか。予算案提案までに議会に今後の取り組みについての報告すらなかったのはなぜなのか。

答【教育部長】 中学校給食実施にはさまざまな課題があり、早期に解決するのは難しいと考えている。まずは基本構想を作成していきたい。

問 「中学校において早期に給食を実施すること」を求めた請願は全会一致で採択された。そ

の後、教育委員会や市から経過等の報告も何もない。本当に早期に中学校給食を実施するために取り組んできたのか。

答【同部長】 請願が採択されたことは重く受け止めている。まずは基本構想を策定し取り組みたい。

問 何年で中学校給食を実施するのか。

答【同部長】 基本構想策定の中で検討したい。

問 大阪府高槻市では、自校方式と親子方式（小学校で調理、中学校へ輸送）併用で、18中学校全校で給食を実施した。市長選挙からわずか3年で出来ている。市長の任期中に実施することが必要ではないかと思うがどうか。

答【市長】 できるだけ早い段階に基本構想を踏まえて実現に向けた努力を教育委員会にはしていただきたいと思っている。



共産党議員団

みやもと しげお

宮本 繁夫 議員



近鉄小倉駅前整備・バリアフリーをめざす検討委員会の立ち上げは

答弁 方向性なく地域に出るのは課題があり、少しでも早く立ち上がるよう指示したい

問 近鉄小倉駅東側は、昭和49年に商業ビルができた際、市が駅前広場を整備する場合は現在の立体駐車場約5000㎡の土地を無償譲渡するとの覚書・協定が地権者と結ばれた。しかし、市が一向に事業着手しない中、土地所有者が経営破綻し、地権者が変わる中で、市の怠慢で土地の活用が困難になった。市の考えは。

答【都市整備部長】 当該土地の寄附の実現は極めて厳しい状況にあるが、引き続き地権者をお願いしていきたい。駅の利便性向上を検討する地区として取り組むこととし、検討を進めてい

る。

問 市長は、マニフェストで検討委員会をつくるとし、地元では小倉も動き出すと思っていたが、1年経っても動かないのはなぜか。

答【同部長】 多くの課題があり、将来のまちづくりビジョンをしっかりと描いた上で駅前広場、地下通路のあり方の検討が必要だ。

問 地域の課題については、平成24年に改定したマスタープランに書いてある。年4回の定例会で同じ答弁を繰り返していることは不誠実だ。市長はどう考えているのか。

答【市長】 駅周辺の状況はこのままでよいとは考えていない。不誠実だと言うことだが、方向性やガイドラインがなく地域に出るのは、課題がある。少しでも早く検討委員会が立ち上がるように私からも指示したい。



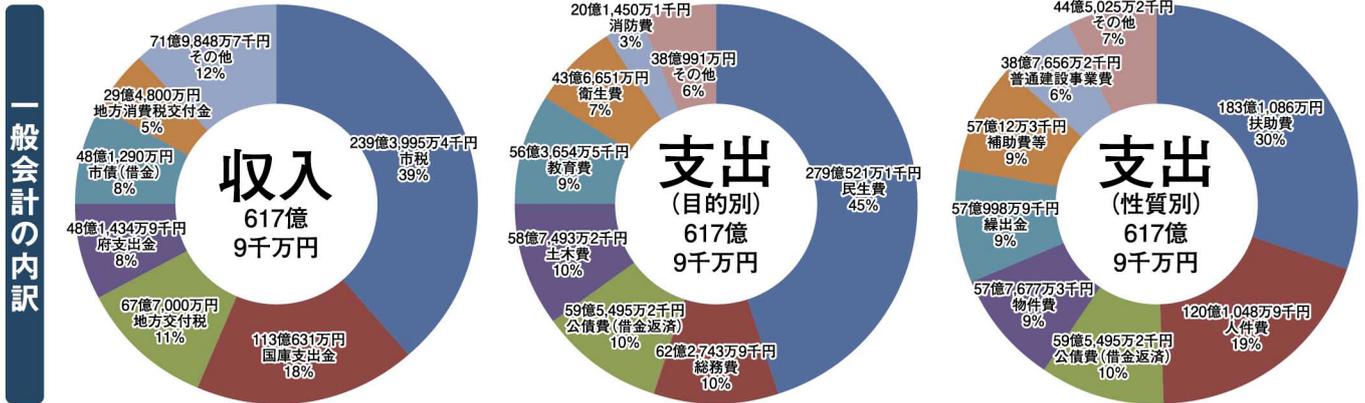
平成30年度 予算審査報告

市から提出された平成30年度宇治市一般会計予算などの34議案は、16人の委員で構成する予算特別委員会に付託され、審査されました。

委員会は、3月9日から3月26日までのうち8日間にわたって審査を行い、本会議で34議案すべてを可決しました。(2、3面の議決結果を参照)

委員長
副委員長
委員

堀 西川 水谷 渡辺 松峯 服部 木本 鳥居 片岡	明人 友康 修 俊三 茂 正 裕章 進 英治	山崎 大河 石田 久保田 関谷 池田 浅井	恭一 直幸 正博 幹彦 智子 輝彦 厚徳
---------------------------	------------------------	-----------------------	----------------------



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。 民生費…子育て支援や高齢者・障害者福祉、医療など 扶助費…生活保護費や児童・高齢者福祉費など

議案第2号 平成30年度 宇治市一般会計予算に対する討論

反対 共産党議員団 大河 直幸

本会議より

市民サービスを大幅削減して市民負担を大幅に引き上げる一方で、太閤堤跡歴史公園は聖域として推進している。自治体の役割は住民福祉の増進にあり、財源は大型開発を改めれば十分に確保できると考え、反対する。

賛成 民進党議員団 松峯 茂

本会議より

財源の積極的な活用とさまざまな知恵と工夫によって他市に先駆けた施策も数多く盛り込まれた予算となっている。将来世代に負担を先送りしないためにも、市民最優先の施策の実施を望み、賛成する。

反対 自民党議員団 中村 麻伊子

本会議より

事業の廃止・縮小に加え、使用料等の値上げによる歳入確保は市民に負担を強いるものである。まずは内部経費を削減し、十分な説明を行わなければならないと考えるため、反対する。

賛成 公明党議員団 稲吉 道夫

本会議より

事業廃止については、事前説明に丁寧さを欠いていた。しかし、財政の逼迫は喫緊の課題であるため、将来世代に負担を先送りすることなく、健全な財政運営に取り組むことを切に願い、賛成する。

反対 京都維新・宇治 片岡 英治

予算特別委員会より

前年度予算は630億円にも及ぶ大型予算にしておいて、突然、4年間で85億円のマイナスが予測されると議論された。そんな理由で、弱い立場にある市民のあん摩等の補助の切り捨ては許せない。一般会計予算に初めて反対する。

賛成 無党派 浅井 厚徳

本会議より

85億円の収支不足については、まず内部改革を最優先すべきである。財政健全化推進プランの実施にあたっては、市民の意見をよく聞き、見直すべきことは素直に見直すという姿勢で取り組むことを求めて、賛成する。

可決 平成29年度一般会計
補正予算(第7号)修正案

平成29年度宇治市一般会計補正予算(第7号)のうち、議会費において、議員手当の追加を削除する内容の修正案が議員より提出され、全議員の賛成で可決。次に可決された修正部分を除いた平成29年度宇治市一般会計補正予算(第7号)に対し、採決が行われ、全議員の賛成で可決された。

否決 介護保険条例の
一部改正の修正案

この修正案は、介護保険料を基準額で80円値上げする条例改正に対し、収支黒字が3~4億円見込まれることを理由に保険料を据え置くことを提案する。

否決 国民健康保険条例の
一部改正の修正案

この修正案は、国民健康保険料の均等割を引き上げる条例改正に対し、2017年度の国保会計の黒字見込みをはじめ、基金残高など活用できる財源があることを理由に保険料の均等割を据え置くことを提案する。

否決 市立幼稚園使用料条例の
一部改正の修正案

この修正案は、市立幼稚園での一時預かり保育に係る利用料を定める条例改正に対し、全ての市立幼稚園にて預かり保育ができるよう提案する。

可決 平成30年度一般会計
予算に対する付帯決議

財政健全化推進プランを着実に実行し、市民理解が得られるよう、より徹底した人件費を含む内部改革を推進すること。さらに、集会所をはじめとする公共施設等総合管理計画の早期実施、民間活力の導入等により一層不断の行政改革を実行することを求める。

平成30年度内において、内部改革の具体的な見通しを示すこと。また、財政健全化推進プランについては、これ以上の負担を市民に求めることなく進めるとともに、取り組み内容についても、丁寧な説明をしっかりと行った上で市民や議会の意見を十分に聞き、今後の取り組み状況を検証する中で、慎重に進めることを求める。

否決 議案第2号平成30年度
一般会計予算等の組み
替えを求める動議

この動議は、市長が財政難を理由にして、市民サービス切り下げ、事務事業の廃止・縮小・見直し、使用料・手数料の軒並み値上げを関係者との調整もなく、唐突に提案したことに対して、これらを一旦戻し、再検討すべきことを求める。

議会の動画配信



生中継



録画

定例会、常任委員会の様子をインターネット動画で配信中

生中継や録画中継は、市議会ホームページの「議会議中継」でご覧いただけます。

宇治市議会

検索

人権擁護委員候補者の推薦に適任の意見

議会は、人権擁護委員候補者の推薦に適任と意見を付しました。

人権擁護委員候補者

いのうえ れいこ
井上 玲子 (宇治市在住)

(敬称略)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

議会は、固定資産評価審査委員会委員の選任に関する議案に同意しました。

固定資産評価審査委員会委員

いのうえ れいこ
井上 玲子 (宇治市在住)

(敬称略)

提出された請願

今定例会に提出された請願1件を所管の常任委員会で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

(請願者) 学校教育の充実を求める会

代表 吉田 省二

賛成少数で不採択



可決された意見書(要旨)

●所有者不明の土地利用を求める意見書

平成28年度の地籍調査において不動産登記簿上で所有者の所在が確認できない土地の割合は、約20%に上がることが明らかにされた。

所有者不明土地の利用に多大な時間とコストを要している現状に対し、所有者の探索の円滑化と所有者不明土地の利用促進を図るための制度を構築すべきである。

よって、政府に次の事項を強く要望する。

- ①所有者不明土地の発生を予防する仕組みを整備すること。など

2018年		次回定例会のお知らせ				
6月		6/1~6/27 開催予定				
日	月	火	水	木	金	土
					5/25 議会運営委員会	26
27	28	29	30	31 議会運営委員会 請願提出締切	6/1 本会議 (招集・提案説明等)	2
3	4	5	6	7 議会運営委員会 本会議 全員協議会	8	9
10	11	12 本会議(一般質問)	13	14 (予備日)	15	16
17	18	19 常任委員会	20	21	22	23
24	25	26 議会運営委員会	27 本会議	28	29	30

虚礼廃止のお願い

政治家の寄附は罰則をもって禁止されています。有権者が勧誘・要求することも禁止されています。また、選挙区内で、暑中見舞いなどの時候の挨拶状(答礼のための自筆を除く)を出すことも禁止されています。

市民・各団体の皆さんには、ご理解をお願いします。

6月1日号についての
読者アンケート
市議会ホームページからも
回答できます。



議会だよりへのご意見・ご感想をお寄せください



● この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています — 限りある資源を大切に — ●